

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第116期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 利和

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 名古屋 (052)824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井 宗高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目3番11号
ブラザー工業株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)3281-4121

【事務連絡者氏名】 広報・総務部コミュニケーショングループ部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
(東京都中央区京橋三丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	224,373	256,863	278,339	579,180	562,272
経常利益 (百万円)	20,200	24,148	21,534	42,229	45,479
中間(当期)純利益 (百万円)	8,676	15,220	14,337	24,644	28,874
純資産額 (百万円)	159,506	198,773	224,352	181,113	213,663
総資産額 (百万円)	326,489	375,971	411,900	348,217	399,109
1株当たり純資産額 (円)	577.65	709.76	802.86	657.05	763.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.54	55.25	52.07	89.03	104.82
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	52.06	—	104.82
自己資本比率 (%)	48.9	52.0	53.7	52.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,304	18,435	17,857	42,101	47,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,177	△16,422	△14,774	△19,168	△35,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,256	△3,189	△1,593	△48,714	△6,693
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	66,614	61,237	72,423	59,990	70,376
従業員数 [外、平均臨時従業 員数] (人)	21,206 [3,370]	23,214 [5,854]	25,194 [6,746]	22,107 [3,705]	23,346 [7,074]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期中までの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、第114期まで、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員を従業員数に含めて記載しております。なお、同従業員は、第115期中より、連結子会社である兄弟高科技(深圳)有限公司の従業員となりました。

4 第115期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	136,951	172,175	195,596	309,768	356,001
経常利益 (百万円)	7,198	12,994	12,740	14,334	18,095
中間(当期)純利益 (百万円)	2,034	12,403	9,086	8,320	16,389
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (千株)	277,535	277,535	277,535	277,535	277,535
純資産額 (百万円)	127,938	142,550	148,768	134,291	144,498
総資産額 (百万円)	228,959	239,688	241,268	224,573	248,763
1株当たり純資産額 (円)	462.76	515.79	538.30	485.55	522.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.36	44.87	32.89	29.81	59.30
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	32.89	—	59.30
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	11.00	13.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.9	59.5	61.6	59.8	58.1
従業員数 (人)	2,855	2,937	3,111	2,846	2,910

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期中までの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第114期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

4 第115期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わる主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	19,762 [5,128]
パーソナル・アンド・ホーム	2,116 [278]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,519 [192]
その他	1,098 [1,148]
全社（共通）	699 [ー]
合計	25,194 [6,746]

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、嘱託を含んでおります）は、[] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,111
---------	-------

(注) 1 従業員数は他社からの出向者（21人）を含めた就業人員であり、他社への出向者（662人）及び嘱託（15人）を除いております。

2 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢を顧みますと、サブプライムローン問題と金融市場の混乱などにより、世界的に景気の先行き不透明感が高まった中で、米国ではやや減速の傾向が見られましたが、欧州・アジアにおいては堅調に拡大を続けたほか、国内でも底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の連結業績は、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替のプラス影響などにより、売上高は前年同期比8.4%増の278,339百万円となりました。

営業利益は、研究開発費を含む販売管理費の増加があるものの、増収効果と為替のプラス影響により前年同期比1.3%増の26,502百万円となりました。主に営業外の為替差損が増加したことで、経常利益は前年同期比10.8%減の21,534百万円となり、中間純利益は前年同期比5.8%減の14,337百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 199,208百万円 (前年同期比+9.9%)

○通信・プリンティング機器 177,154百万円 (前年同期比+9.9%)

インクジェット事業及びレーザー事業が消耗品を含めて堅調に推移したことと為替のプラス影響により、全体では増収となりました。

○電子文具 22,054百万円 (前年同期比+10.1%)

各地域で堅調に推移し、全体でも増収となりました。

営業利益 18,827百万円 (前年同期比△4.7%)

増収効果と為替のプラス影響があるものの、研究開発費を含む販売管理費の増加により減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 15,764百万円 (前年同期比+4.3%)

日本で減収となりましたが、その他の地域では前年並みに推移し、為替のプラス影響もあり全体では増収となりました。

営業利益 1,410百万円 (前年同期比+61.0%)

売上構成の改善により、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 33,100百万円 (前年同期比+11.1%)

○工業用マシン 18,068百万円 (前年同期比+12.6%)

主に中国向けで堅調に推移し、増収となりました。

○産業機器 15,032百万円 (前年同期比+9.3%)

主に中国向けで堅調に推移し、増収となりました。

営業利益 5,377百万円 (前年同期比+30.2%)

主に増収効果と売上構成の改善に加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

4) その他事業

売上高 30,266百万円 (前年同期比△1.4%)

通信カラオケ・コンテンツ事業のカラオケ事業買収効果があるものの、訪問販売事業譲渡などの減収要因により、全体では減収となりました。

営業利益 887百万円 (前年同期比△36.7%)

通信カラオケ・コンテンツ事業において、減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

1) 日本

売上高 224,461百万円（前年同期比+8.7%）

主に欧州を中心とした通信・プリンティング機器や、アジア向けの工業用マシンが好調に推移したことなどにより、売上が増加いたしました。

営業利益 18,105百万円（前年同期比+11.4%）

研究開発費などの販売管理費の増加がございましたが、通信・プリンティング機器や工業用マシンを中心とした売上の増加と為替のプラス影響などにより、増益となりました。

2) 米州

売上高 87,952百万円（前年同期比+0.0%）

通信・プリンティング機器を中心に売上が減少したものの、主にドルに対する為替のプラス影響により、ほぼ前年並みとなりました。

営業利益 4,490百万円（前年同期比△9.3%）

主に販売管理費の増加などにより、減益となりました。

3) 欧州

売上高 91,735百万円（前年同期比+21.9%）

通信・プリンティング機器や電子文具が好調に推移したほか、ユーロに対する為替のプラス影響により、増収となりました。

営業利益 5,690百万円（前年同期比+14.3%）

通信・プリンティング機器や電子文具を中心とした増収効果などにより、増益となりました。

4) アジア他

売上高 140,492百万円（前年同期比+15.7%）

工業用マシンが堅調に推移したほか、主に欧州向けに通信・プリンティング機器が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益 3,744百万円（前年同期比+147.9%）

工業用マシンや通信・プリンティング機器を中心とした売上の増加や、生産工場におけるコストダウン効果などにより、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動から17,857百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に14,774百万円、財務活動に1,593百万円の資金を支出した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は72,423百万円と、前連結会計年度末に比べ2,047百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は、22,793百万円で、減価償却費10,174百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少4,502百万円、たな卸資産の増加10,283百万円、仕入債務の増加3,627百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払10,228百万円などを差し引いた結果、17,857百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出9,664百万円、無形固定資産の取得による支出3,899百万円などの結果、14,774百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債（長期・短期借入金及び社債）の増加2,095百万円、配当金の支払3,592百万円などにより、1,593百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	213,984	△1.2
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	19,060	△6.6
マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	36,800	14.7
その他 (百万円)	8,505	50.5
合計	278,351	1.3

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	199,208	9.9
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	15,764	4.3
マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	33,100	11.1
その他 (百万円)	30,266	△1.4
合計	278,339	8.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は会社の支配に関する方針について次の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の70%以上を海外市場で上げており、39の国と地域に19（当社の5工場を含みます。）の生産拠点と41の販売拠点を有し（平成19年9月現在）、連結ベースでの従業員も2万人を超えております。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社取締役会は3ヵ年戦略「CS B2008」を公表しておりますが、本3ヵ年戦略は、将来目指すべき指針として平成14年に策定した中長期ビジョン「Global Vision 21」の第2フェーズと位置付けており、当社取締役会としては、当社の中長期的な成長のためには本3ヵ年戦略を遂行することが最善であり、そのための具体的な施策に取り組むことで当社の企業価値の最大化を目指していきたくと考えております。

このような状況において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針及びその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様に十分な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは、

(i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。）

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）

の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、平成18年3月23日の取締役会決議により、当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決定しました。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めることとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

なお、本対応方針については平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいております。

3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にも、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下の通りです。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

② 情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び取締役会の意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下の通りです。

1. 大規模買付者及びそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的及び内容
3. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、①の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合には、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

③ 取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

4) 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択します。具体的対抗措置として新株予約権を用いる場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件等を設けることがあります。また、具体的対抗措置として株式分割を行う場合、その分割比率は株式分割1回につき当社株式1株を5株にする範囲で決定することとします。

大規模買付ルールが順守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。また、対抗措置の発動や選択は、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

5) 株主・投資家に与える影響等

① 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記4)において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

② 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがあります。ただし、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行につきましては、その発行の態様により、新株予約権を取得するために所定の期間内に申込みをしていただく、または新株予約権の行使により株式を取得するために一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合がございます。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するため、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。また、対抗措置として考えられるもののうち、株式分割につきましても、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、別途当社取締役会が決定し公告する株式分割に関する基準日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

6) 本対応方針の発効日及び有効期限

本対応方針は、平成18年3月23日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、平成21年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとされております。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、会社法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、企業価値・株主価値向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社に対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に生かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社でしかできない商品コンセプトを作り込んでいきます。

研究開発活動は、本社開発部門であるNID開発部(NID=Network & Imaging Device)及び技術部と、各事業の開発部門との連携・役割分担によって推進されております。NID開発部はネットワークなどを活用した次世代の新規事業の開発、技術部は次世代の生産技術や要素技術を開発していきます。

さらに、各事業開発部に加えて、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング研究部及び生産技術部により、プリンティング分野における技術開発力や生産技術力の強化を推進していきます。

研究開発に従事する者は、グループ全体で約1,400人にのぼっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、15,595百万円であります。

当中間連結会計期間における事業セグメント別の研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

「いつもブラザー」「さすがブラザー」「グローバルチーム・ブラザー」をビジョンとするプリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング技術を追求し、「お客様視点の品質」と「最適なプリンティングソリューションによるワークスタイルの革新」をご提供するために、ファクス、デジタル複合機、プリンタ、ラベルライター等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ビジネス向け製品ラインアップ・ジャスティオシリーズのモノクロレーザー複合機「MFC-8660DN」、当社初の自社開発カラーレーザーエンジンを搭載したジャスティオ複合機「MFC-9440CN」、同カラーレーザーエンジン搭載ジャスティオプリンタ「HL-4040CN」及びオンデマンドICタグラベルプリンタ「P-Touch RL-700S」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、11,297百万円であります。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

「彩り、ぬくもり『できた!』のために」「感動創造技術とまごころ品質」をミッションとするパーソナル・アンド・ホーム事業では、ソーイング関連のサービスと手づくりの楽しさを提案するため、家庭用ミシンや刺しゅう機の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、オートマチック糸通しやタッチパネル式カラー液晶を搭載した最高級コンピューターミシン「Innovis-4000」、写真やイラストなどの画像データからオリジナルの刺しゅうデータを作成できるPC刺しゅうデータ作成機「刺しゅうプロ Ver.7」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、632百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

「お客さまが真に満足していただけるソリューション」をミッションとするマシナリー・アンド・ソリューション事業では、お客様のニーズに合わせた製品やシステムを提案し、工業用マシンやガーメントプリンタ、また、タッピングセンターなどの産業機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、多様な生産方式に対応する工具収納本数40本仕様を実現したCNCタッピングセンター「TC-32BN QT」、高速で高品質な深穴加工を実現したCNCタッピングセンター「TC-31B CTS仕様」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,243百万円であります。

(4) その他事業

本社開発部門であるNID開発部と技術部は、各事業分野の基礎となる技術の研究はもちろん、新規商品、その事業化検討、各事業の製造をサポートするための生産技術開発を行っております。また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、モノ造りの早い段階での性能・品質の作りこみを目的としたプロセス改革、技術開発人材育成の体制強化も推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、次世代コンテンツ配信システム「Einy（アイニー）」の開発、インクジェットプリンタ用の次世代ヘッドの生産技術、製造における各種環境対応技術の開発等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,420百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋、大阪各証券 取引所(市場第一部)	—
計	277,535,866	277,535,866	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年2月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	46(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月20日 至平成49年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成48年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成48年3月20日から平成49年3月19日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	277,535,866	—	19,209	—	16,114

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スティールパートナーズジャパ ンストラテジックファンドオブ ショアエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英領西インド諸島ケイマン諸島 グラン ド・ケイマン島 ジョージ・タウン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	33,250	11.98
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,669	8.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	13,880	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,842	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,517	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,193	1.87
朝日実業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,660	1.68
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,547	1.64
住友生命保険相互会社 (常任代 理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,849	1.39
平田産業株式会社	名古屋市緑区鳴海町字薬師山153番地	3,101	1.12
計	—	109,512	39.46

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してしております。

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及びステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

3 前事業年度末現在主要株主でなかったスティールパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,282,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 42,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,845,900	2,758,380	—
単元未満株式	普通株式 365,066	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	277,535,866	—	—
総株主の議決権	—	2,758,380	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ブラザー工業株	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	1,282,500	—	1,282,500	0.46
(相互保有株式) 三和実業株	東大阪市岩田町2丁目2-27	42,400	—	42,400	0.02
計	—	1,324,900	—	1,324,900	0.48

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
- 2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,671	1,714	1,847	1,898	1,744	1,526
最低(円)	1,566	1,555	1,628	1,689	1,228	1,368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		61,255		71,529		70,412	
2 受取手形及び売掛金	※2	73,966		80,358		84,415	
3 有価証券		—		1,503		398	
4 たな卸資産	※2	88,587		90,571		80,027	
5 繰延税金資産		18,383		20,172		19,415	
6 その他		9,875		11,939		11,710	
7 貸倒引当金		△3,430		△3,446		△3,478	
流動資産合計		248,638	66.1	272,628	66.2	262,901	65.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	25,689		28,813		28,668	
(2) 機械装置及び 運搬具		11,468		12,500		13,065	
(3) 工具・器具及び 備品		14,228		16,287		17,100	
(4) 土地	※2	12,938		14,246		12,864	
(5) その他		3,428	67,751	1,501	73,348	892	72,591
2 無形固定資産		14,177	3.8	16,503	4.0	15,297	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,620		29,894		28,903	
(2) 長期貸付金		651		556		602	
(3) 繰延税金資産		1,959		1,724		1,965	
(4) 前払年金費用		8,380		9,596		9,180	
(5) その他		17,117		15,826		15,851	
(6) 貸倒引当金		△8,325	45,403	△8,179	49,419	△8,185	48,318
固定資産合計		127,333	33.9	139,271	33.8	136,207	34.1
資産合計		375,971	100.0	411,900	100.0	399,109	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		42,575		42,945		39,719	
2 一年以内償還予定の社債	※2	16,200		—		16,000	
3 短期借入金	※2	13,402		16,104		13,187	
4 一年以内返済予定の長期借入金		837		5,087		5,087	
5 未払費用		26,772		28,022		30,402	
6 未払法人税等		8,796		7,660		10,751	
7 繰延税金負債		13		94		22	
8 賞与引当金		5,861		6,331		6,565	
9 役員賞与引当金		29		28		70	
10 製品保証引当金		7,544		7,778		7,602	
11 著作権費用引当金		—		11,065		8,792	
12 その他		26,608		21,981		23,364	
流動負債合計		148,642	39.5	147,097	35.7	161,567	40.5
II 固定負債							
1 社債	※2	850		15,850		850	
2 長期借入金		5,176		88		132	
3 繰延税金負債		6,157		7,899		7,419	
4 退職給付引当金		6,146		6,743		6,298	
5 役員退職慰労引当金		220		235		242	
6 その他	※2	10,005		9,633		8,935	
固定負債合計		28,555	7.6	40,449	9.8	23,878	6.0
負債合計		177,198	47.1	187,547	45.5	185,445	46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		19,209		19,209		19,209	
2 資本剰余金		16,126		16,133		16,129	
3 利益剰余金		155,900		178,558		167,812	
4 自己株式		△1,350		△1,561		△1,455	
株主資本合計		189,886	50.5	212,340	51.6	201,696	50.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,209		3,651		5,207	
2 繰延ヘッジ損益		△1,431		△1,871		△1,840	
3 土地再評価差額金		△39		△0		△0	
4 為替換算調整勘定		1,892		6,938		5,327	
評価・換算差額等合計		5,630	1.5	8,718	2.1	8,694	2.2
III 新株予約権		—	—	62	0.0	62	0.0
IV 少数株主持分		3,255	0.9	3,231	0.8	3,211	0.8
純資産合計		198,773	52.9	224,352	54.5	213,663	53.5
負債純資産合計		375,971	100.0	411,900	100.0	399,109	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			256,863	100.0		278,339	100.0		562,272	100.0
II 売上原価			152,287	59.3		163,500	58.7		334,925	59.6
売上総利益			104,576	40.7		114,838	41.3		227,346	40.4
III 販売費及び一般管理費	※1		78,402	30.5		88,335	31.7		176,091	31.3
営業利益			26,173	10.2		26,502	9.5		51,255	9.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		987			1,445		2,105			
2 受取配当金		167			126		232			
3 持分法による投資利益		253			200		524			
4 その他		378	1,786	0.7	344	2,117	0.8	1,026	3,889	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		467			306		1,228			
2 為替差損		1,493			4,553		4,297			
3 売上割引		1,284			1,485		3,015			
4 その他		566	3,811	1.5	739	7,085	2.5	1,123	9,665	1.7
経常利益			24,148	9.4		21,534	7.7		45,479	8.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,108			1,122		1,198			
2 投資有価証券売却益		—			340		—			
3 貸倒引当金戻入益		522			34		547			
4 債権取立益		15			12		31			
5 抱合株式消滅益		15			—		15			
6 事業譲渡益		—	1,662	0.6	—	1,509	0.5	311	2,105	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	223			221		812			
2 減損損失	※4	20			—		45			
3 退職給付費用		156			—		938			
4 その他		—	400	0.2	29	251	0.1	—	1,796	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			25,410	9.8		22,793	8.2		45,788	8.1
法人税、住民税及び 事業税		11,343			7,762		17,756			
法人税等調整額		△1,174	10,169	4.0	672	8,435	3.0	△872	16,883	3.0
少数株主利益			21	0.0		19	0.0		29	0.0
中間(当期) 純利益			15,220	5.9		14,337	5.2		28,874	5.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,934		△1,934
役員賞与（注）			△80		△80
中間純利益			15,220		15,220
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		1		3	4
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	13,178	△330	12,848
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,209	16,126	155,900	△1,350	189,886

	評価・換算差額等					少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,841	—	△39	△1,726	4,076	3,252	184,366
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△1,934
役員賞与（注）							△80
中間純利益							15,220
自己株式の取得							△333
自己株式の処分							4
連結子会社の増加に伴う減少高							△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△632	△1,431	—	3,618	1,554	3	1,558
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△632	△1,431	—	3,618	1,554	3	14,406
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,209	△1,431	△39	1,892	5,630	3,255	198,773

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,592		△3,592
中間純利益			14,337		14,337
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		4		6	10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	4	10,745	△105	10,644
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,209	16,133	178,558	△1,561	212,340

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,592
中間純利益								14,337
自己株式の取得								△111
自己株式の処分								10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,556	△30	—	1,611	24	—	19	43
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,556	△30	—	1,611	24	—	19	10,688
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,651	△1,871	△0	6,938	8,718	62	3,231	224,352

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,934		△1,934
剰余金の配当			△1,934		△1,934
役員賞与（注）			△80		△80
当期純利益			28,874		28,874
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		3		6	10
連結子会社における合併に伴う増加高			230		230
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
土地再評価差額金の取崩し			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	25,089	△435	24,658
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,841	—	△39	△1,726	4,076	—	3,252	184,366
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）								△1,934
剰余金の配当								△1,934
役員賞与（注）								△80
当期純利益								28,874
自己株式の取得								△441
自己株式の処分								10
連結子会社における合併に伴う増加高								230
連結子会社の増加に伴う減少高								△27
土地再評価差額金の取崩し								△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	4,639
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		25,410	22,793	45,788
2 減価償却費		8,040	10,174	18,442
3 減損損失		20	—	45
4 のれん償却額		228	257	385
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△649	153	△459
6 退職給付引当金増減額 (減少:△)		418	311	△109
7 製品保証引当金増減額 (減少:△)		442	265	620
8 著作権費用引当金増減額 (減少:△)		—	1,924	3,909
9 受取利息及び受取配当金		△1,154	△1,572	△2,337
10 支払利息		467	306	1,228
11 為替差損益 (差益:△)		△490	122	△1,530
12 持分法による投資損益 (利益:△)		△253	△200	△524
13 固定資産売却損益 (利益:△)		△884	△900	△366
14 売上債権増減額 (増加:△)		1,127	4,502	△8,199
15 たな卸資産増減額 (増加:△)		△12,735	△10,283	△2,014
16 仕入債務増減額 (減少:△)		689	3,627	△2,586
17 未払費用増減額 (減少:△)		2,419	△2,663	5,551
18 その他		△400	△2,039	△925
小計		22,696	26,781	56,917
19 利息及び配当金の 受取額		1,236	1,655	2,485
20 利息の支払額		△461	△350	△1,227
21 法人税等の支払額		△5,035	△10,228	△10,401
営業活動による キャッシュ・フロー		18,435	17,857	47,773

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△9,592	△9,664	△23,826
2 有形固定資産の売却による収入		1,889	2,072	2,972
3 無形固定資産の取得による支出		△1,872	△3,899	△5,136
4 投資有価証券の取得による支出		△474	△3,039	△3,609
5 投資有価証券の売却による収入		101	442	945
6 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	※2	△4,645	—	△4,645
7 事業譲渡による支出	※3	—	—	△385
8 関係会社株式の取得による支出		△600	△122	△966
9 出資金の払込みによる支出		△460	△113	△466
10 長期貸付けによる支出		△3	△0	△6
11 長期貸付金の回収による収入		40	39	97
12 その他 (純額)		△807	△489	△838
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,422	△14,774	△35,864
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△25	3,139	△281
2 長期借入金の返済による支出		△1,124	△44	△1,918
3 社債の発行による収入		—	15,000	—
4 社債の償還による支出		—	△16,000	△200
5 自己株式の純増減額 (増加:△)		△57	△96	△292
6 配当金の支払額		△1,934	△3,592	△3,869
7 少数株主への配当金の 支払額		△46	—	△131
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,189	△1,593	△6,693
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,975	557	4,197
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		799	2,047	9,413
VI 現金及び現金同等物 期首残高		59,990	70,376	59,990
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		408	—	408
VIII 合併による現金及び現金 同等物の受入		39	—	564
IX 現金及び現金同等物中間 期末 (期末) 残高	※1	61,237	72,423	70,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数………56社</p> <p>主要な連結子会社名 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、兄弟高科技(深圳)有限公司を新規に設立し、(株)JAXの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。</p> <p>また、中間連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、ブラザーインターナショナル(NZ)を連結の範囲に追加しました。</p> <p>主要な非連結子会社名 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数………53社</p> <p>主要な連結子会社名 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)JAXは連結子会社である(株)エクシングに吸収合併されました。</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>連結子会社数………54社</p> <p>主要な連結子会社名 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、兄弟高科技(深圳)有限公司を新規に設立し、(株)JAXの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。</p> <p>また、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、ブラザーインターナショナル(NZ)を連結の範囲に追加しました。</p> <p>兄弟機械設備(上海)有限公司は連結子会社である兄弟(中国)商業有限公司に吸収合併されたため、(株)ブラザーセイビングは全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社名 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 ……2社</p> <p>主要な会社名 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>中間連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル(NZ)を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。</p> <p>持分法適用の関連会社数 ……6社</p> <p>主要な会社名 (株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(ストライド(株)他)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 ……2社</p> <p>主要な会社名 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社数 ……6社</p> <p>主要な会社名 (株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 ……2社</p> <p>主要な会社名 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル(NZ)を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。</p> <p>持分法適用の関連会社数 ……6社</p> <p>主要な会社名 (株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟国際(上海)有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、当中間連結会計期間より、グループ決算期統一のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>⑤ 著作権費用引当金</p>	<p>中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は200百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ196百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>㈱エクシングにおいて、㈱JAXからの従業員の転籍等により、従業員数が増加したため、退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に定められた簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)より原則法へ移行しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として212百万円計上されております。</p>
⑦ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(712百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="405 1093 708 1301"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建予定取引										
通貨オプション取引	外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ロ 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計 算しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5 中間連結(連結)キャッ シュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は196,948百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)に伴い、繰延税金資産を取り崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、中間純利益が337百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は212,230百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」として表示しております。 (前中間連結会計期間末 5,500百万円) (当中間連結会計期間末 1,000百万円)</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「著作権費用引当金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記することといたしました。 (前中間連結会計期間末 5,808百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「著作権費用引当金増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 (前中間連結会計期間 1,266百万円)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額	106,410百万円	113,785百万円	109,817百万円																																																								
※2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>25,695百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,409</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,549</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,495</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	25,695百万円	たな卸資産	1,140	建物及び構築物	443	土地	130	合計	27,409	一年以内償還予定の社債	200百万円	短期借入金	9,549	社債	350	固定負債のその他	395	合計	10,495	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>21,746百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,164</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,349百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,013</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,746百万円	たな卸資産	940	建物及び構築物	283	土地	193	合計	23,164	短期借入金	9,349百万円	社債	350	固定負債のその他	313	合計	10,013	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>24,563百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,105</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,562百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,307</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	24,563百万円	たな卸資産	1,010	建物及び構築物	407	土地	123	合計	26,105	短期借入金	9,562百万円	社債	350	固定負債のその他	395	合計	10,307
受取手形及び売掛金	25,695百万円																																																										
たな卸資産	1,140																																																										
建物及び構築物	443																																																										
土地	130																																																										
合計	27,409																																																										
一年以内償還予定の社債	200百万円																																																										
短期借入金	9,549																																																										
社債	350																																																										
固定負債のその他	395																																																										
合計	10,495																																																										
受取手形及び売掛金	21,746百万円																																																										
たな卸資産	940																																																										
建物及び構築物	283																																																										
土地	193																																																										
合計	23,164																																																										
短期借入金	9,349百万円																																																										
社債	350																																																										
固定負債のその他	313																																																										
合計	10,013																																																										
受取手形及び売掛金	24,563百万円																																																										
たな卸資産	1,010																																																										
建物及び構築物	407																																																										
土地	123																																																										
合計	26,105																																																										
短期借入金	9,562百万円																																																										
社債	350																																																										
固定負債のその他	395																																																										
合計	10,307																																																										
3 偶発債務	<p>顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 4百万円</p>	<p>顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 4百万円</p>	<p>連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 4百万円</p>																																																								

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>9,488百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>5,432</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7,602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>20,508</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>228</td> </tr> </table>	販売促進費	9,488百万円	荷造運搬費	5,432	広告宣伝費	7,602	貸倒引当金繰入	156	賞与引当金繰入	3,907	役員賞与引当金繰入	29	製品保証引当金繰入	1,690	給与・賞与等	20,508	退職給付費用	1,151	役員退職慰労引当金繰入	23	減価償却費	3,301	のれん償却額	228	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>10,580百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>6,341</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>8,870</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>著作権費用引当金繰入</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>21,961</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>257</td> </tr> </table>	販売促進費	10,580百万円	荷造運搬費	6,341	広告宣伝費	8,870	製品保証引当金繰入	716	著作権費用引当金繰入	1,924	給与・賞与等	21,961	賞与引当金繰入	4,322	役員賞与引当金繰入	28	退職給付費用	1,163	役員退職慰労引当金繰入	20	貸倒引当金繰入	37	減価償却費	4,047	のれん償却額	257	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23,891百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>12,115</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>18,157</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>2,883</td> </tr> <tr> <td>著作権費用引当金繰入</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>45,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,014</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,945</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>385</td> </tr> </table>	販売促進費	23,891百万円	荷造運搬費	12,115	広告宣伝費	18,157	製品保証引当金繰入	2,883	著作権費用引当金繰入	3,909	給与・賞与等	45,179	賞与引当金繰入	4,337	役員賞与引当金繰入	70	退職給付費用	3,014	役員退職慰労引当金繰入	312	貸倒引当金繰入	278	減価償却費	6,945	のれん償却額	385
販売促進費	9,488百万円																																																																														
荷造運搬費	5,432																																																																														
広告宣伝費	7,602																																																																														
貸倒引当金繰入	156																																																																														
賞与引当金繰入	3,907																																																																														
役員賞与引当金繰入	29																																																																														
製品保証引当金繰入	1,690																																																																														
給与・賞与等	20,508																																																																														
退職給付費用	1,151																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	23																																																																														
減価償却費	3,301																																																																														
のれん償却額	228																																																																														
販売促進費	10,580百万円																																																																														
荷造運搬費	6,341																																																																														
広告宣伝費	8,870																																																																														
製品保証引当金繰入	716																																																																														
著作権費用引当金繰入	1,924																																																																														
給与・賞与等	21,961																																																																														
賞与引当金繰入	4,322																																																																														
役員賞与引当金繰入	28																																																																														
退職給付費用	1,163																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	20																																																																														
貸倒引当金繰入	37																																																																														
減価償却費	4,047																																																																														
のれん償却額	257																																																																														
販売促進費	23,891百万円																																																																														
荷造運搬費	12,115																																																																														
広告宣伝費	18,157																																																																														
製品保証引当金繰入	2,883																																																																														
著作権費用引当金繰入	3,909																																																																														
給与・賞与等	45,179																																																																														
賞与引当金繰入	4,337																																																																														
役員賞与引当金繰入	70																																																																														
退職給付費用	3,014																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	312																																																																														
貸倒引当金繰入	278																																																																														
減価償却費	6,945																																																																														
のれん償却額	385																																																																														
※2 固定資産売却益の内訳	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	216百万円	機械装置及び運搬具	19	土地	861	その他	9	合計	1,108	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	土地	1,042	その他	23	合計	1,122	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198</td> </tr> </table>	建物及び構築物	283百万円	土地	869	その他	45	合計	1,198																																																		
建物及び構築物	216百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	19																																																																														
土地	861																																																																														
その他	9																																																																														
合計	1,108																																																																														
建物及び構築物	56百万円																																																																														
土地	1,042																																																																														
その他	23																																																																														
合計	1,122																																																																														
建物及び構築物	283百万円																																																																														
土地	869																																																																														
その他	45																																																																														
合計	1,198																																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※3 固定資産処分損の内訳	固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 36百万円 機械装置及び運搬具 49 工具・器具及び備品 61 土地 4 その他 71 合計 223	固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 100 工具・器具及び備品 76 その他 5 合計 221	固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 166百万円 機械装置及び運搬具 317 工具・器具及び備品 203 その他 125 合計 812															
※4 減損損失	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、貸貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について20百万円（土地13百万円、建物及び構築物7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="395 842 699 954"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	酒田市	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、貸貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により事業用資産について18百万円（建物等18百万円）、遊休資産について27百万円（土地13百万円、建物等13百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1066 842 1369 1021"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	大阪市他	遊休資産	土地及び建物等	酒田市他
用途	種類	場所																
遊休資産	土地及び建物等	酒田市																
用途	種類	場所																
事業用資産	建物等	大阪市他																
遊休資産	土地及び建物等	酒田市他																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,019	52	3	2,068
合計	2,019	52	3	2,068

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取による増加50千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,934	利益剰余金	7.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,135	69	6	2,198
合計	2,135	69	6	2,198

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取による増加62千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分7千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
	合計	—	—	—	—	—	62

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,038	利益剰余金	11.0	平成19年9月30日	平成19年11月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,019	123	7	2,135
合計	2,019	123	7	2,135

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加123千株は、単元未満株式の買取による増加116千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	62
合計		—	—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,934	7.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 61,255百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17 現金及び現金同等物 61,237	現金及び預金勘定 71,529百万円 譲渡性預金他 1,003 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △109 現金及び現金同等物 72,423	現金及び預金勘定 70,412百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35 現金及び現金同等物 70,376
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。 流動資産 509百万円 固定資産 1,871 のれん 2,921 流動負債 △657 株式の取得価額 4,645 現金及び現金同等物 — 差引取得のための支出 4,645	—————	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。 流動資産 501百万円 固定資産 1,743 のれん 3,058 流動負債 △657 株式の取得価額 4,645 現金及び現金同等物 — 差引取得のための支出 4,645
※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	—————	—————	事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、事業譲渡による支出との関係は次の通りです。 流動資産 1,288百万円 固定資産 158 流動負債 △1,110 事業譲渡益 311 事業譲渡価格 648 譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物 △1,034 差引事業譲渡による支出 385

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は290百万円(うち1年内113百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、63百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	510	427	82	工具・器具及び備品	305	290	15	(有形固定資産)その他	36	33	3	合計	852	751	100	1年内	180百万円	1年超	210	合計	391	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	144	1年内	638百万円	1年超	2,482	合計	3,121	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は176百万円(うち1年内78百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、51百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	498	419	79	工具・器具及び備品	31	30	1	(有形固定資産)その他	6	6	—	合計	536	455	80	1年内	136百万円	1年超	121	合計	257	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	71	1年内	852百万円	1年超	1,990	合計	2,843	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は229百万円(うち1年内97百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、126百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	560	448	111	工具・器具及び備品	306	302	3	(有形固定資産)その他	35	35	0	合計	902	787	115	1年内	164百万円	1年超	180	合計	344	支払リース料	316百万円	減価償却費相当額	190	1年内	900百万円	1年超	2,268	合計	3,169
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	510	427	82																																																																																																											
工具・器具及び備品	305	290	15																																																																																																											
(有形固定資産)その他	36	33	3																																																																																																											
合計	852	751	100																																																																																																											
1年内	180百万円																																																																																																													
1年超	210																																																																																																													
合計	391																																																																																																													
支払リース料	207百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	144																																																																																																													
1年内	638百万円																																																																																																													
1年超	2,482																																																																																																													
合計	3,121																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	498	419	79																																																																																																											
工具・器具及び備品	31	30	1																																																																																																											
(有形固定資産)その他	6	6	—																																																																																																											
合計	536	455	80																																																																																																											
1年内	136百万円																																																																																																													
1年超	121																																																																																																													
合計	257																																																																																																													
支払リース料	122百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	71																																																																																																													
1年内	852百万円																																																																																																													
1年超	1,990																																																																																																													
合計	2,843																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	560	448	111																																																																																																											
工具・器具及び備品	306	302	3																																																																																																											
(有形固定資産)その他	35	35	0																																																																																																											
合計	902	787	115																																																																																																											
1年内	164百万円																																																																																																													
1年超	180																																																																																																													
合計	344																																																																																																													
支払リース料	316百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	190																																																																																																													
1年内	900百万円																																																																																																													
1年超	2,268																																																																																																													
合計	3,169																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は320百万円（うち1年内 125百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、70百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	78	78	—	無形固定資産	1	1	—	合計	80	80	—	1年内	125百万円	1年超	194	合計	320	受取リース料	70百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	—	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記は、すべて転リース物件に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	85百万円	1年超	108	合計	194	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は251百万円（うち1年内105百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、139百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	70	—	無形固定資産	1	1	—	合計	71	71	—	1年内	105百万円	1年超	146	合計	251	受取リース料	139百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	1
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	78	78	—																																																																																	
無形固定資産	1	1	—																																																																																	
合計	80	80	—																																																																																	
1年内	125百万円																																																																																			
1年超	194																																																																																			
合計	320																																																																																			
受取リース料	70百万円																																																																																			
減価償却費	0																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	0百万円																																																																																			
1年超	—																																																																																			
合計	0																																																																																			
1年内	85百万円																																																																																			
1年超	108																																																																																			
合計	194																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	0百万円																																																																																			
1年超	0																																																																																			
合計	0																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	70	70	—																																																																																	
無形固定資産	1	1	—																																																																																	
合計	71	71	—																																																																																	
1年内	105百万円																																																																																			
1年超	146																																																																																			
合計	251																																																																																			
受取リース料	139百万円																																																																																			
減価償却費	0																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年内	0百万円																																																																																			
1年超	0																																																																																			
合計	1																																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	350	346	△3
(2) 社債	475	474	△0
(3) その他	—	—	—
合計	825	821	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,435	11,390	7,955
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	432	514	81
合計	3,868	11,905	8,037

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当中間連結会計期間の損失として処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	486
投資事業有限責任組合等への出資	53
合計	539

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債	549	547	△2
(2) 社債	475	470	△4
(3) その他	—	—	—
合計	1,024	1,017	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,665	14,882	6,216
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	151	241	89
合計	8,817	15,123	6,306

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当中間連結会計期間の損失として処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	451
投資事業有限責任組合等への出資	50
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3
合計	1,505

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	549	545	△3
(2) 社債	475	474	△0
(3) その他	—	—	—
合計	1,024	1,019	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,680	13,948	8,268
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	150	246	96
合計	5,831	14,195	8,364

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	511
投資事業有限責任組合等への出資	50
合計	561

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,715	—	6,742	△27
	ユーロ	55,570	—	58,325	△2,754
	英ポンド	2,489	—	2,600	△111
	タイバーツ	337	—	336	0
	メキシコペソ	164	—	163	0
	買建				
	米ドル	5,237	—	5,260	22
	ユーロ	3,974	—	3,969	△5
	英ポンド	8,380	—	8,302	△77
	日本円	2,646	—	2,625	△20
	通貨オプション取引				
	売建				
コール					
ユーロ	696 (3)	—	1	2	
買建					
プット					
ユーロ	464 (3)	—	7	3	
合計		—	—	—	△2,968

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引については、契約額の下に () 書きでオプション料を内書きしております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	10,292	7,434	95	95
合計		—	—	—	95

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額 (想定元本額) は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,173	—	5,173	0
	ユーロ	74,298	—	78,150	△3,852
	英ポンド	5,081	—	5,135	△53
	メキシコペソ	150	—	152	△2
	買建				
	米ドル	6,497	—	6,445	△51
	ユーロ	14,000	—	14,126	125
	英ポンド	1,201	—	1,212	10
	日本円	3,378	—	3,377	△0
		通貨オプション取引			
	売建				
	コール				
	ユーロ	906 (4)	—	0	3
	買建				
	プット				
	ユーロ	604 (4)	—	8	3
	合計	—	—	—	△3,816

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引については、契約額の下に () 書きでオプション料を内書きしております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	9,554	6,091	25	25
	合計	—	—	—	25

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,633	—	3,658	△24
	ユーロ	74,401	—	77,850	△3,449
	英ポンド	4,037	—	4,204	△167
	メキシコペソ	202	—	202	△0
	買建				
	米ドル	7,652	—	7,670	18
	ユーロ	6,699	—	6,699	0
	英ポンド	6,721	—	6,713	△8
日本円	1,911	—	1,883	△28	
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	1,132 (5)	—	1	4
	買建				
	コール				
	ユーロ	723 (5)	—	13	8
合計		—	—	—	△3,646

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引については、契約額の下に () 書きでオプション料を内書きしております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,443	6,262	92	92
合計		—	—	—	92

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 62百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株
付与日	平成19年3月19日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の 割当日の翌日より30年間
権利行使価格 (円)	1
公正な評価単価(付与日) (円)	1,350

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,268	15,114	29,795	30,684	256,863	—	256,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,510	3,510	(3,510)	—
計	181,268	15,114	29,795	34,194	260,373	(3,510)	256,863
営業費用	161,504	14,238	25,664	32,792	234,200	(3,510)	230,689
営業利益	19,764	876	4,130	1,402	26,173	—	26,173

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,208	15,764	33,100	30,266	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,737	4,737	(4,737)	—
計	199,208	15,764	33,100	35,003	283,076	(4,737)	278,339
営業費用	180,381	14,353	27,722	34,116	256,573	(4,737)	251,836
営業利益	18,827	1,410	5,377	887	26,502	—	26,502

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	397,629	34,224	63,023	67,394	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,232	8,232	(8,232)	—
計	397,629	34,224	63,023	75,627	570,505	(8,232)	562,272
営業費用	360,202	31,759	54,550	72,738	519,249	(8,232)	511,017
営業利益	37,427	2,465	8,473	2,889	51,255	—	51,255

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、 タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の 販売及び不動産の販売・賃貸

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、その他事業で29百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で139百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で10百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で7百万円、その他事業で38百万円減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で62百万円減少しております。

4 セグメント区分の変更

(前中間連結会計期間)

当社は、平成18年4月1日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましては、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,582	14,171	29,390	32,229	224,373	—	224,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,926	3,926	(3,926)	—
計	148,582	14,171	29,390	36,155	228,299	(3,926)	224,373
営業費用	133,638	13,973	26,306	33,470	207,388	(3,926)	203,462
営業利益	14,944	198	3,083	2,684	20,911	—	20,911

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004	—	45,004

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,430	87,309	74,721	27,401	256,863	—	256,863
(2) セグメント間の内部 売上高	139,084	601	547	93,978	234,211	(234,211)	—
計	206,514	87,910	75,269	121,380	491,075	(234,211)	256,863
営業費用	190,266	82,957	70,289	119,870	463,383	(232,693)	230,689
営業利益	16,247	4,953	4,979	1,510	27,692	(1,518)	26,173

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,646	86,933	90,157	33,602	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部 売上高	156,815	1,019	1,578	106,890	266,303	(266,303)	—
計	224,461	87,952	91,735	140,492	544,643	(266,303)	278,339
営業費用	206,356	83,462	86,044	136,747	512,611	(260,775)	251,836
営業利益	18,105	4,490	5,690	3,744	32,031	(5,528)	26,502

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,321	186,706	173,301	58,943	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部 売上高	285,305	1,471	1,425	197,368	485,571	(485,571)	—
計	428,627	188,177	174,726	256,311	1,047,843	(485,571)	562,272
営業費用	403,332	179,971	163,113	251,850	998,268	(487,251)	511,017
営業利益	25,294	8,206	11,612	4,461	49,575	1,680	51,255

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、日本で29百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、日本で196百万円減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、日本で62百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	88,668	75,215	39,677	203,561
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	256,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.5	29.3	15.4	79.2

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	87,388	91,694	46,665	225,748
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	278,339
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4	32.9	16.8	81.1

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	188,760	174,249	84,905	447,915
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	562,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	31.0	15.1	79.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

当社の子会社である㈱エクシングは、平成18年7月1日に㈱タイトーが分社化した業務用通信カラオケ事業の新会社(㈱JAX)の全株式を4,645百万円で譲り受けました。

これは、営業力・商品力の強化を通じて競争力をアップし市場でのシェアを一層拡大していくためであります。

これにより、㈱JAXを当社の連結子会社としました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年9月30日

3. 発生したのれんについて

㈱JAXの今後の事業展開により期待される、将来の超過収益力に関連して発生したのれんの金額等は、以下の通りであります。

金額	2,921百万円
償却年数	7年
償却方法	定額法

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	509	流動負債	657
固定資産	1,871	固定負債	—
資産合計	2,381	負債合計	657

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

当社の子会社である㈱エクシングは、平成18年7月1日に㈱タイトーが分社化した業務用通信カラオケ事業の新会社（㈱JAX）の全株式を4,645百万円で譲り受けました。

これは、営業力・商品力の強化を通じて競争力をアップし市場でのシェアを一層拡大していくためであります。

これにより、㈱JAXを当社の連結子会社としました。

なお、㈱エクシングは平成19年4月1日付で㈱JAXを吸収合併いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3. 発生したのれんについて

㈱JAXの今後の事業展開により期待される、将来の超過収益力に関連して発生したのれんの金額等は、以下の通りであります。

金額	3,058百万円
償却年数	7年
償却方法	定額法

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	501	流動負債	657
固定資産	1,743	固定負債	—
資産合計	2,244	負債合計	657

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

6. 資産の受入価額の精査により、のれんの金額を見直しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709.76円	1株当たり純資産額 802.86円	1株当たり純資産額 763.94円
1株当たり中間純利益 55.25円	1株当たり中間純利益 52.07円	1株当たり当期純利益 104.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 52.06円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 104.82円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,773	224,352	213,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,255	3,293	3,273
(うち新株予約権)	(—)	(62)	(62)
(うち少数株主持分)	(3,255)	(3,231)	(3,211)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	195,517	221,058	210,390
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	275,467	275,337	275,400

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,220	14,337	28,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,220	14,337	28,874
期中平均株式数(千株)	275,495	275,366	275,464
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	23	1
(うち新株予約権)	(—)	(23)	(1)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

訪問販売事業及び子会社株式の譲渡

当社の連結子会社であるブラザー販売㈱は、㈱ヤマノホールディングスの子会社である㈱ヤマノリテーリングスとの間で、㈱ヤマノリテーリングスが全額出資し設立した㈱ヤマノ1909プラザに、訪問販売事業を譲渡する事業譲渡契約を締結いたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、譲渡に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 事業譲渡の内容

対象事業の内容

生活関連商品の訪問販売、集客販売に関わる業務

対象事業の売上高

5,990百万円（平成18年3月期）

譲渡対象

- (1) 対象事業に関わる営業権、たな卸資産、リース資産、店舗の内外装、備品、敷金、権利金、取引先との契約上の地位及び取引関係
- (2) ㈱ブラザーセイビングの全株式

※ ㈱ブラザーセイビングは、ブラザー販売㈱が訪問販売事業のお客様向けに、割賦販売法に基づく前払式特定取引を行うために設立したブラザー販売㈱が100%出資する当社の連結子会社であります。

2. 譲渡金額

事業譲渡日の前日の資産を基準に今後両社協議の上決定

3. 事業譲渡の日程

取締役会決議 平成18年10月27日

事業譲渡契約書締結 平成18年10月27日

事業譲渡日 平成19年1月1日（予定）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

子会社株式の売却

当社及び当社の連結子会社は、当社の連結子会社である㈱コムロードの株式の大半を、アプライド㈱に売却いたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、譲渡に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 売却の時期

平成19年10月1日

2. 対象会社の内容

事業の内容

パソコンハード、ソフト周辺機器及びサブライ用品の販売など

対象会社の売上高

3,935百万円（平成19年9月中間期）

3. 売却の内容

売却した株式の数

6,570株（㈱コムロードの発行済株式数の91.25%に相当）

売却価額

200百万円

売却後の持分比率

5.00%

※売却により持分比率が低下したため、平成19年10月1日をもって、㈱コムロードは連結の範囲より除外いたします。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,044		15,018		12,479	
2 受取手形		—		3		0	
3 売掛金		42,132		33,107		39,979	
4 たな卸資産		13,114		8,168		13,029	
5 その他	※4	10,040		11,212		15,363	
6 貸倒引当金		△177		△176		△177	
流動資産合計			78,155 32.6		67,333 27.9		80,674 32.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	13,699		14,852		14,274	
(2) 機械及び装置		6,430		6,498		6,856	
(3) 土地	※2	7,579		9,051		7,515	
(4) その他		8,893		10,704		10,210	
有形固定資産合計		36,603		41,107		38,858	
2 無形固定資産		7,693		9,148		7,982	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,372		14,911		13,676	
(2) 関係会社株式		83,469		83,248		83,469	
(3) 関係会社出資金		—		12,667		11,487	
(4) 固定化債権	※3	16,366		16,333		16,361	
(5) 前払年金費用		8,337		9,487		8,945	
(6) その他		13,534		2,971		3,097	
(7) 貸倒引当金		△15,845		△15,941		△15,790	
投資その他の資産 合計		117,236		123,679		121,248	
固定資産合計			161,533 67.4		173,934 72.1		168,089 67.6
資産合計			239,688 100.0		241,268 100.0		248,763 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		615		606		659	
2 買掛金		22,454		23,477		22,985	
3 一年以内償還予定 の社債		16,000		—		16,000	
4 短期借入金		15,071		10,400		14,585	
5 一年以内返済予定 の長期借入金		500		5,000		5,000	
6 未払金		5,620		5,736		7,710	
7 未払費用		7,249		8,541		11,064	
8 未払法人税等		4,314		2,478		5,780	
9 賞与引当金		4,077		4,415		4,224	
10 役員賞与引当金		29		28		70	
11 製品保証引当金		4,653		3,930		4,057	
12 その他		3,206		4,205		3,882	
流動負債合計		83,792	35.0	68,819	28.5	96,021	38.6
II 固定負債							
1 社債		—		15,000		—	
2 長期借入金		5,000		—		—	
3 その他	※2	8,345		8,680		8,243	
固定負債合計		13,345	5.6	23,680	9.8	8,243	3.3
負債合計		97,137	40.5	92,500	38.3	104,265	41.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		19,209	8.0	19,209	8.0	19,209	7.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,114		16,114		16,114	
(2) その他資本剰余金		9		16		12	
資本剰余金合計		16,124	6.7	16,130	6.7	16,126	6.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,802		4,802		4,802	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,639		2,453		2,453	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		109		109	
別途積立金		80,300		90,300		80,300	
繰越利益剰余金		16,982		14,606		19,111	
利益剰余金合計		104,725	43.7	112,271	46.5	106,777	42.9
4 自己株式		△981	△0.4	△1,182	△0.5	△1,081	△0.4
株主資本合計		139,077	58.0	146,430	60.7	141,032	56.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,904	2.1	4,147	1.7	5,244	2.1
2 繰延ヘッジ損益		△1,431	△0.6	△1,871	△0.8	△1,840	△0.7
評価・換算差額等合計		3,472	1.5	2,275	0.9	3,404	1.4
III 新株予約権		—	—	62	0.0	62	0.0
純資産合計		142,550	59.5	148,768	61.7	144,498	58.1
負債純資産合計		239,688	100.0	241,268	100.0	248,763	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			172,175	100.0		195,596	100.0		356,001	100.0
II 売上原価			136,086	79.0		152,171	77.8		283,739	79.7
売上総利益			36,088	21.0		43,424	22.2		72,262	20.3
III 販売費及び一般管理 費			22,455	13.0		26,706	13.7		51,963	14.6
営業利益			13,632	7.9		16,718	8.5		20,299	5.7
IV 営業外収益	※1		1,428	0.8		810	0.4		3,308	0.9
V 営業外費用	※2		2,066	1.2		4,788	2.4		5,512	1.5
経常利益			12,994	7.5		12,740	6.5		18,095	5.1
VI 特別利益	※3		4,382	2.5		1,364	0.7		4,446	1.2
VII 特別損失	※4		228	0.1		449	0.2		797	0.2
税引前中間(当期)純 利益			17,148	10.0		13,655	7.0		21,744	6.1
法人税、住民税及び事 業税		4,825			2,508			6,637		
法人税等調整額		△79	4,745	2.8	2,060	4,568	2.3	△1,281	5,355	1.5
中間(当期)純利益			12,403	7.2		9,086	4.6		16,389	4.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資 産圧縮 積立金	日本国 際博覧 会出展 準備金	別 途 積立金	繰越利 益剰余 金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	8	4,802	2,875	192	75,300	11,165	△922	128,744
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)								△1,934		△1,934
役員賞与(注)								△78		△78
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					56			△56		—
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)					△291			291		—
日本国際博覧会出展準備金 の取崩し(注)						△192		192		—
別途積立金の積立(注)							5,000	△5,000		—
中間純利益								12,403		12,403
自己株式の取得									△62	△62
自己株式の処分			1						3	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	△235	△192	5,000	5,817	△58	10,332
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,209	16,114	9	4,802	2,639	—	80,300	16,982	△981	139,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,546	—	5,546	134,291
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,934
役員賞与(注)				△78
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				—
日本国際博覧会出展準備金 の取崩し(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
中間純利益				12,403
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△641	△1,431	△2,073	△2,073
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△641	△1,431	△2,073	8,259
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,904	△1,431	3,472	142,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	80,300	19,111	△1,081	141,032
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△3,592		△3,592
別途積立金の積立							10,000	△10,000		—
中間純利益								9,086		9,086
自己株式の取得									△106	△106
自己株式の処分			4						6	10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	—	—	—	10,000	△4,505	△100	5,398
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,209	16,114	16	4,802	2,453	109	90,300	14,606	△1,182	146,430

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,244	△1,840	3,404	62	144,498
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,592
別途積立金の積立					—
中間純利益					9,086
自己株式の取得					△106
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△1,097	△31	△1,128	—	△1,128
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,097	△31	△1,128	—	4,269
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,147	△1,871	2,275	62	148,768

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	8	4,802	2,875	—	192	75,300	11,165	△922	128,744
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△1,934		△1,934
剰余金の配当									△1,934		△1,934
役員賞与(注)									△78		△78
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					56				△56		—
固定資産圧縮積立金の積立					105				△105		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△291				291		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△291				291		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						109			△109		—
日本国際博覧会出展準備金の取崩し(注)							△192		192		—
別途積立金の積立(注)								5,000	△5,000		—
当期純利益									16,389		16,389
自己株式の取得										△165	△165
自己株式の処分			3							6	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	—	△421	109	△192	5,000	7,946	△158	12,287
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	—	80,300	19,111	△1,081	141,032

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,546	—	5,546	—	134,291
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,934
剰余金の配当					△1,934
役員賞与(注)					△78
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
日本国際博覧会出展準備金の取崩し(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					16,389
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△301	△1,840	△2,142	62	△2,079
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△301	△1,840	△2,142	62	10,207
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,244	△1,840	3,404	62	144,498

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
① 有価証券	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
② たな卸資産	(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却 の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年	定率法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に規定 する定率法により減価償却費を計 上しております。 この結果、従来の方法に比べ て、減価償却費は174百万円増加 し、また、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益は、それぞれ 170百万円減少しております。	定率法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 工具・器具及び備品 2～20年
② 無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 特許権 8年 ソフトウェア 2～5年	同左	同左
3 引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	中間会計期間末現在に有する債 権の貸倒による損失に備えるた め、貸倒実績率による計算額を計 上しているほか、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収の可能性を検討し回収不能見込 額を計上しております。	同左	期末現在に有する債権の貸倒に よる損失に備えるため、貸倒実績 率による計算額を計上しているほ か、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収の可能性を 検討し回収不能見込額を計上して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29百万円減少しております。</p>	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円減少しております。</p>
④ 製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	同左	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(712百万円)に振り替えて表示しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="379 465 683 607"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 465 539 495">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="539 465 683 495">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 506 539 557">為替予約取引</td> <td data-bbox="539 506 683 557">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 562 539 613">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="539 562 683 613">借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金利								
6 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>						

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、143,982百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、146,276百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(前中間会計期間末 10,829百万円)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	73,705百万円	76,163百万円	74,525百万円
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 421百万円 土地 123 合計 544 担保付債務は次の通りであります。 固定負債のその他(入居保証預り金) 395百万円	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 283百万円 土地 123 合計 406 担保付債務は次の通りであります。 固定負債のその他(入居保証預り金) 313百万円	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 407百万円 土地 123 合計 530 担保付債務は次の通りであります。 固定負債のその他(入居保証預り金) 395百万円
※3 固定化債権	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左	同左
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 163百万円 受取配当金 1,037	受取利息 216百万円 受取配当金 535	受取利息 382百万円 受取配当金 2,385
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 159百万円 社債利息 137 為替差損 1,581	支払利息 205百万円 社債利息 91 為替差損 4,189	支払利息 333百万円 社債利息 275 為替差損 4,518
※3 特別利益のうち主要なもの	固定資産売却益 土地 861百万円 建物 115 その他 12 合計 989 貸倒引当金戻入益 412百万円 抱合株式消滅益 2,981百万円	固定資産売却益 土地 957百万円 建物 55 その他 11 合計 1,024 投資有価証券売却益 340百万円	固定資産売却益 土地 869百万円 その他 129 合計 998 貸倒引当金戻入益 466百万円 抱合株式消滅益 2,981百万円
※4 特別損失のうち主要なもの	固定資産処分損 建物 58百万円 機械及び装置 42 工具・器具及び備品 39 土地 3 無形固定資産 58 その他 5 合計 207 減損損失 20百万円	固定資産処分損 建物 57百万円 機械及び装置 128 工具・器具及び備品 29 無形固定資産 3 その他 8 合計 226 関係会社株式評価損 222百万円	固定資産処分損 建物 209百万円 機械及び装置 321 工具・器具及び備品 115 土地 46 無形固定資産 60 その他 16 合計 770 減損損失 27百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
5 減損損失	<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について20百万円(土地13百万円、建物等7百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	酒田市	—	<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について27百万円(土地13百万円、建物等13百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	酒田市他						
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地及び建物等	酒田市																			
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地及び建物等	酒田市他																			
6 減価償却実施額	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,274百万円	無形固定資産	1,426	合計	4,701	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,837</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,228百万円	無形固定資産	1,609	合計	5,837	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,953百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,810</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,953百万円	無形固定資産	2,857	合計	10,810
有形固定資産	3,274百万円																				
無形固定資産	1,426																				
合計	4,701																				
有形固定資産	4,228百万円																				
無形固定資産	1,609																				
合計	5,837																				
有形固定資産	7,953百万円																				
無形固定資産	2,857																				
合計	10,810																				

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	1,117	50	3	1,164
合計	1,117	50	3	1,164

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	1,227	62	6	1,282
合計	1,227	62	6	1,282

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	1,117	116	7	1,227
合計	1,117	116	7	1,227

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	474	389	84	(有形固定資産) その他	258	245	12	無形固定資産	75	75	—	合計	807	710	96	1年内	62百万円	1年超	34	合計	96	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	271	238	33	(有形固定資産) その他	37	36	1	合計	309	275	34	1年内	27百万円	1年超	6	合計	34	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	401	344	56	(有形固定資産) その他	51	49	1	合計	452	394	58	1年内	40百万円	1年超	17	合計	58	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	474	389	84																																																																																	
(有形固定資産) その他	258	245	12																																																																																	
無形固定資産	75	75	—																																																																																	
合計	807	710	96																																																																																	
1年内	62百万円																																																																																			
1年超	34																																																																																			
合計	96																																																																																			
支払リース料	64百万円																																																																																			
減価償却費相当額	64																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	271	238	33																																																																																	
(有形固定資産) その他	37	36	1																																																																																	
合計	309	275	34																																																																																	
1年内	27百万円																																																																																			
1年超	6																																																																																			
合計	34																																																																																			
支払リース料	24百万円																																																																																			
減価償却費相当額	24																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	401	344	56																																																																																	
(有形固定資産) その他	51	49	1																																																																																	
合計	452	394	58																																																																																	
1年内	40百万円																																																																																			
1年超	17																																																																																			
合計	58																																																																																			
支払リース料	104百万円																																																																																			
減価償却費相当額	104																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="118 405 507 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 0百万円</p> <p>減価償却費 0</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械及び装置	56	56	—	(有形固定資産)その他	22	22	—	無形固定資産	1	1	—	合計	80	80	—	<p>(貸手側)</p> <p>—————</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="979 405 1369 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 0百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	50	50	—	(有形固定資産)その他	19	19	—	無形固定資産	1	1	—	合計	71	71	—
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																							
機械及び装置	56	56	—																																							
(有形固定資産)その他	22	22	—																																							
無形固定資産	1	1	—																																							
合計	80	80	—																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
機械及び装置	50	50	—																																							
(有形固定資産)その他	19	19	—																																							
無形固定資産	1	1	—																																							
合計	71	71	—																																							

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,116	8,271	△1,844	10,116	9,132	△983	10,116	9,902	△213

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

ブラザーインターナショナル(株)は、昭和29年の会社設立以降、当社の輸出営業に関する業務を担当してまいりましたが、平成18年2月24日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当社はブラザーインターナショナル(株)の米州・欧州・中国向け輸出事業を分割型吸収分割により承継いたしました。

今後、ブラザーインターナショナル(株)は、中国を除くアジア・オセアニア地域の販売統括に絞った活動を行い、ブラザーグループはこれらの施策により、グループ全体の売上増及び収益拡大を目指していきます。

引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

流動資産	2	流動負債	7,579
固定資産	13,100	固定負債	4
		差引正味財産	5,519

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合株式消滅益2,981百万円が特別利益として計上されております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

ブラザーインターナショナル(株)は、昭和29年の会社設立以降、当社の輸出営業に関する業務を担当してまいりましたが、平成18年2月24日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当社はブラザーインターナショナル(株)の米州・欧州・中国向け輸出事業を分割型吸収分割により承継いたしました。

今後、ブラザーインターナショナル(株)は、中国を除くアジア・オセアニア地域の販売統括に絞った活動を行い、ブラザーグループはこれらの施策により、グループ全体の売上増及び収益拡大を目指していきます。

引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

流動資産	2	流動負債	7,579
固定資産	13,100	固定負債	4
		差引正味財産	5,519

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合株式消滅益2,981百万円が特別利益として計上されております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 515.79円	1株当たり純資産額 538.30円	1株当たり純資産額 522.74円
1株当たり中間純利益 44.87円	1株当たり中間純利益 32.89円	1株当たり当期純利益 59.30円
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 32.89円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 59.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,550	148,768	144,498
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	62	62
(うち新株予約権)	(—)	(62)	(62)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	142,550	148,706	144,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	276,371	276,253	276,308

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,403	9,086	16,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,403	9,086	16,389
期中平均株式数(千株)	276,398	276,278	276,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	23	1
(うち新株予約権)	(—)	(23)	(1)

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

子会社株式の売却

当社は、当社の連結子会社である(株)コムロードの株式の大半を、アプライド(株)に売却いたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、譲渡に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 売却の時期

平成19年10月1日

2. 対象会社の内容

事業の内容

パソコンハード、ソフト周辺機器及びサプライ用品の販売など

対象会社の売上高

3,935百万円（平成19年9月中間期）

3. 売却の内容

売却した株式の数

6,550株

売却価額

199百万円

売却後の持分比率

5.00%

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(当中間会計期間末を基準日とする剰余金の配当について)

平成19年11月1日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,038百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払い開始日 | 平成19年11月27日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年8月13日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 発行登録書（株券、
社債券等）及びその
添付書類 | | | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類 | | | 平成19年7月24日
東海財務局長に提出 |
| (7) 発行登録取下届出書 | | | 平成19年8月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準等を適用している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）4 セグメント区分の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。